



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月13日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7984 URL <http://www.kokuyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒田 英邦
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部統括部長 (氏名) 永井 琢也 TEL 06-6976-1221
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 平成29年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	307,625	1.1	15,438	39.1	15,690	32.1	12,182	93.0
27年12月期	304,276	3.8	11,102	46.1	11,880	23.2	6,312	24.6

（注）包括利益 28年12月期 9,320百万円（△28.5%） 27年12月期 13,032百万円（73.4%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	103.01	—	6.7	5.4	5.0
27年12月期	53.37	—	3.6	4.2	3.6

（参考）持分法投資損益 28年12月期 47百万円 27年12月期 47百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	293,971	188,040	63.4	1,574.99
27年12月期	286,313	180,793	62.5	1,513.23

（参考）自己資本 28年12月期 186,272百万円 27年12月期 178,972百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	23,725	784	△3,919	67,328
27年12月期	12,054	△3,186	△5,616	46,953

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	7.50	—	10.00	17.50	2,069	32.8	1.2
28年12月期	—	7.50	—	14.50	22.00	2,601	21.4	1.4
29年12月期（予想）	—	12.00	—	12.50	24.50		23.2	

（注）27年12月期配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 2円50銭（創業110周年記念配当）

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	167,000	0.9	11,500	△6.4	12,000	4.7	9,600	16.0	81.17
通期	316,000	2.7	16,000	3.6	16,300	3.9	12,500	2.6	105.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 除外 —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	128,742,463株	27年12月期	128,742,463株
② 期末自己株式数	28年12月期	10,473,301株	27年12月期	10,470,864株
③ 期中平均株式数	28年12月期	118,270,492株	27年12月期	118,272,732株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高及び営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	164,944	231.9	9,415	347.3	13,791	351.3	11,161	143.2
27年12月期	49,696	251.5	2,104	68.4	3,056	94.5	4,589	2.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	94.37	—
27年12月期	38.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	271,643	177,417	65.3	1,499.97
27年12月期	264,950	170,915	64.5	1,444.97

(参考) 自己資本 28年12月期 177,417百万円 27年12月期 170,915百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

平成27年10月1日付のコクヨS&T株式会社及びコクヨファニチャー株式会社との合併によるものです。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3～4「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. その他	31
(1) 役員の変動	31
(2) その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	前期 平成27年12月期	当期 平成28年12月期	増減率 (%)
売上高	304,276	307,625	1.1
営業利益	11,102	15,438	39.1
経常利益	11,880	15,690	32.1
親会社株主に帰属する当期純利益	6,312	12,182	93.0

当連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の大幅な変動リスク等、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

こうした中、当社グループは、顧客本位にこだわった価値創造を実現する“運営モデルの改革”と、中長期の持続的成長を可能とするための“収益体質のつくりこみ”に取り組む、中期経営計画『価値創造にこだわる自己改革～Value Transformation 2018～』を推進し、その初年度となる当期の業績は、5期連続の増収、7期連続の営業利益増益を達成しました。

売上高は、海外事業において円高に伴う為替換算による売上減少影響が33億円あったものの、国内事業が伸長し、前年同期比1.1%増の3,076億円となりました。また、『シェアと粗利率』にこだわる施策の推進により、売上総利益は1,054億円、売上総利益率は前年同期比1.1ポイント向上の34.3%、と順調に改善が進みました。販管費は、効率的な使用に努めた結果、前年並みの900億円、売上高販管費率は29.3%と前年同期比0.3ポイント低下しました。以上により、営業利益は前年同期比39.1%増の154億円と大幅増益となり、海外事業の黒字化も達成しました。経常利益は、前年同期比32.1%増の156億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損益（特別利益20億円、特別損失5億円）の計上や法人税負担率の低下等により、前年同期比93.0%増の121億円となりました。

セグメント別の状況

(単位：百万円)

		前期 平成27年12月期	当期 平成28年12月期	増減率 (%)
ステーションナリー 関連事業	売上高	97,553	97,115	△0.4
	営業利益	4,676	6,712	43.5
ファニチャー 関連事業	売上高	126,354	127,418	0.8
	営業利益	6,375	10,541	65.3
通販・小売関連事業	売上高	109,639	113,429	3.5
	営業利益	2,408	3,592	49.1
調整額	売上高	△29,269	△30,338	—
	営業利益	△2,358	△5,407	—
合計	売上高	304,276	307,625	1.1
	営業利益	11,102	15,438	39.1

(※) 当社は、平成27年10月1日付の連結子会社2社との合併に伴い、純粋持株会社から事業会社に移行したため、当連結会計年度より、連結子会社に対するグループ経営運営料の徴収を廃止しました。これにより、当連結会計年度の各事業セグメントの営業利益は、前連結会計年度に比べて、ステーションナリー関連事業で670百万円、ファニチャー関連事業で985百万円、通販・小売関連事業で652百万円それぞれ増加し、調整額で2,308百万円減少しています。

(ステーションナリー関連事業)

国内事業は、キャンパスノートやテープのり「ドットライナー」の新商品の上市や、発売60周年を迎えたフラットファイルのキャンペーンの実施等により、需要喚起に努めました。また、顧客の顕在ニーズだけでなく潜在ニーズまでを満たす新商品の開発及びマーケティングの強化に取り組みました。

海外事業は、売上総利益率の高い商品の販売並びに固定費の抑制に注力し、収益の向上を図りました。

このような状況のもと、売上高は、国内事業は堅調に推移したものの、海外事業において円高に伴う為替換算による売上減少影響があったため、前年同期比0.4%減の971億円となりました。営業利益は、国内事業では、平成27年7月に実施した価格改定の浸透に努めたことに加え、海外事業の黒字化等により、前年同期比43.5%増の67億円となりました。

(ファニチャー関連事業)

国内事業は、首都圏を中心とした民間オフィスの需要に対し、新規顧客の開拓並びに積極的な先行営業や「働く人」にフォーカスした空間価値を創出する提案活動を推進しました。

海外事業は、中国の都市部において直接販売に注力するとともに、固定費の抑制に取り組み、収益の改善に努めました。

このような状況のもと、売上高は、国内事業の牽引により、前年同期比0.8%増の1,274億円となりました。営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加、販売部門の高付加価値提案の推進や工場の生産性改善による売上総利益率の改善、海外事業の黒字化等により、前年同期比65.3%増の105億円となりました。

(通販・小売関連事業)

通販事業のカウネットは、「仕事がかどる通販」としての成長を目指し、顧客ニーズにこだわった高付加価値のカウネットオリジナル商品「カウコレプレミアム」の開発に取り組みとともに、オリジナル商品だけを掲載したカタログの発刊等により、価値訴求を図りました。

小売事業のアクタスは、お客様のこだわりのライフスタイルを実現するための商品及びサービスの提供に努めました。

このような状況のもと、売上高は、カウネットが堅調に推移したことにより増収となり、前年同期比3.5%増の1,134億円となりました。営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加並びにカウネットにおける売上総利益率の高い商品の売上伸長等により、前年同期比49.1%増の35億円となりました。

②次期の見通し

(単位：百万円)

	当期 平成28年12月期	次期の見通し 平成29年12月期	増減率 (%)
売上高	307,625	316,000	2.7
営業利益	15,438	16,000	3.6
経常利益	15,690	16,300	3.9
親会社株主に帰属する当期純利益	12,182	12,500	2.6

当社グループは、平成28年1月より中期経営計画『価値創造にこだわる自己改革～Value Transformation 2018～』をスタートし、顧客本位にこだわった価値創造を実現する“運営モデルの改革”と、中長期の持続的成長を可能とするための“収益体質のつくりこみ”に取り組んでいます。

2年目となる次期(平成29年12月期)の業績は、売上高は3,160億円、営業利益は、引き続き、売上総利益率の改善に努めるものの、成長投資として、積極的な販促活動及び新システム稼働に伴う経費の計上や人件費の増加等により、販管費が増加することから160億円、経常利益は163億円、親会社株主に帰属する当期純利益は125億円を見込んでいます。

セグメント別の見通し

(単位：百万円)

		当期 平成28年12月期	次期の見通し 平成29年12月期	増減率 (%)
ステーションナリー 関連事業	売上高	97,115	98,100	1.0
	営業利益	6,712	6,500	△3.2
ファニチャー 関連事業	売上高	127,418	133,800	5.0
	営業利益	10,541	11,900	12.9
通販・小売関連事業	売上高	113,429	116,400	2.6
	営業利益	3,592	3,800	5.8
調整額	売上高	△30,338	△32,300	—
	営業利益	△5,407	△6,200	—
合計	売上高	307,625	316,000	2.7
	営業利益	15,438	16,000	3.6

(ステーションナリー関連事業)

国内事業は、顧客の顕在ニーズだけでなく潜在ニーズまでを満たす新商品の開発及びマーケティングのさらなる強化に取り組むとともに、シェアと売上総利益率にこだわることで利益の向上に努めます。

海外事業は、インド・ベトナム・中国の各国において、シェアと売上総利益率を意識しながら、積極的な新商品の投入、工場の生産性の改善、販売力の強化等を推進し、収益の拡大を図ります。

次期の業績は、売上高は981億円、営業利益は国内の新基幹システム稼動に伴う経費の計上により、65億円を見込んでいます。

(ファニチャー関連事業)

国内事業は、新規顧客の開拓及び積極的な先行営業や提案活動を行うとともに、営業・設計部門の業務効率化の推進、工場収支の改善、在庫の削減等に取り組む、高い売上総利益率を伴ったシェアの拡大に努めます。

海外事業は、引き続き中国の都市部において直接販売に注力するとともに、固定費を抑制し、収益の拡大を図ります。

次期の業績は、売上高は1,338億円、営業利益は119億円を見込んでいます。

(通販・小売関連事業)

通販事業のカウネットは、顧客ニーズにこだわった高付加価値のカウネットオリジナル商品の開発及び拡販に注力することにより、「仕事がかどる通販」としての成長を目指します。

小売事業のアクタスは、集客を高めるとともに、お客様のこだわりのライフスタイルを実現するための商品やサービスの提供に努めます。

次期の業績は、売上高は1,164億円、営業利益は38億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の総資産は2,939億円となり、前連結会計年度末に比べ76億円増加しました。流動資産は1,666億円で、前連結会計年度末に比べ171億円増加しました。主な要因として、現金及び預金が271億円増加した一方、有価証券が83億円、商品及び製品が13億円、それぞれ減少したためです。固定資産は1,273億円で、前連結会計年度末に比べ94億円減少しました。主な要因として、投資その他の資産が82億円、有形固定資産が12億円、それぞれ減少したためです。

当連結会計年度末の負債は1,059億円となり、前連結会計年度末に比べ4億円増加しました。流動負債は824億円となり、前連結会計年度末に比べ96億円増加しました。主な要因として、1年内償還予定の社債が100億円、未払法人税等が21億円、それぞれ増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が38億円減少したためです。固定負債は234億円となり、前連結会計年度末に比べ92億円減少しました。主な要因として、長期借入金が32億円増加した一方、社債が100億円、繰延税金負債が19億円、それぞれ減少したためです。

当連結会計年度末の純資産は1,880億円となり、前連結会計年度末に比べ72億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が101億円増加した一方、その他有価証券評価差額金が27億円減少したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、673億円と前連結会計年度末に比べ203億円の資金増となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は237億円（前年同期比116億円の収入増）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益172億円、減価償却費64億円の資金収入等があった一方、法人税等の支払額32億円の資金支出等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は7億円（前年同期比39億円の収入増）となりました。これは、主として投資有価証券の取得、売却による25億円、有形固定資産の売却による21億円、定期預金の純減による13億円の資金収入等があった一方、設備投資による53億円の資金支出等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は39億円（前年同期比16億円の支出減）となりました。これは、主として長期借入れによる33億円の資金収入等があった一方、長期借入金の返済による39億円、配当金の支払額20億円の資金支出等があったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	58.3	60.4	61.5	62.5	63.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.3	33.7	39.0	54.2	54.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	3.6	2.1	2.7	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.6	24.4	32.5	28.9	64.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

<利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当>

当社は、中長期にわたる企業価値の最大化に向けて、持続的な事業の成長に努め、株主への利益配当額の向上に取り組んでおり、平成30年12月期までに配当性向25%を実現することを目標に株主還元を実施したいと存じます。

当期の1株当たり配当金は、配当性向21.4%の22円（中間配当金7円50銭、期末配当金14円50銭）とし、当初の予定の15円に対して、7円の増配とする予定です。

次期の1株当たり配当金は、24円50銭を予定し、配当性向は23.2%となる見込みです。

<株主優待制度>

株主への日頃のご支援にお応えするとともに、実際に当社グループ商品をご使用頂くことにより、当社グループに対するご理解を一層深めて頂くために、株主優待制度を設けています。500株以上1,000株未満の株主には3,000円相当、1,000株以上の株主には6,000円相当の当社グループ商品を年1回お送りします。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社36社及び関連会社12社で構成され、文具、事務用品を製造・販売するステーションナリー関連事業、オフィス家具、公共家具の製造・販売、オフィス空間構築などを行うファニチャー関連事業、オフィス用品の通販とインテリア・生活雑貨の販売を行う通販・小売関連事業を展開しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、将来にわたる企業のありたい姿を「コクヨは、商品・サービスを通じて、顧客の創造性を向上する価値を提供することにより、人々のより良いはたらく・まなぶ・生活する“Quality of Lifeの向上”を実現し、社会の役に立つ Life & Work Style Companyを目指す」としています。

また、平成28年12月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画では、経営の基本方針を『価値創造にこだわる自己改革～Value Transformation 2018～』と定めております。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画の最終年度である平成30年12月期において、売上高3,200億円以上、売上総利益率35.5%以上、営業利益175億円以上、営業利益率5.5%以上の達成を目指します。また、主要財務指標の見通しとして平成30年12月期のROEを6.5%としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの業績は、リーマン・ショック以降、増収増益基調に戻りつつあるものの、営業利益率は低い水準に留まっており、低成長が常態化しています。そのため、中期経営計画では、低成長から抜け出し、持続的成長の獲得を目指して、経営の基本方針『価値創造にこだわる自己改革～Value Transformation 2018～』に基づき、顧客本位にこだわった価値創造を実現する“運営モデルの改革”と、中長期の持続的成長を可能とするための“収益体質のつくりこみ”に取り組みます。

・運営モデルの改革

どの事業においても、顧客への付加価値向上による収益性の改善・成長を実現するために、「シェアと粗利率」にこだわり、メーカー、流通が“全社一丸”となって、中長期の持続的成長を担保する運営モデルを実現します。これにより、過去最高となる売上総利益率35.5%以上を目指します。

ステーションナリー事業の基本方針：

『NB商品のシェアと粗利率にこだわり、顧客への価値を高め続けることで持続的成長を実現する』

ファニチャー事業の基本方針：

『差異化された新たな付加価値による業態進化を目指すことで持続的成長を実現する』

カウネット事業の基本方針：

『顧客への付加価値にこだわった“魅力的な第3極”戦略による成長の兆しを獲得する』

海外事業の基本方針：

『顧客への価値提供と事業収益性の確保を両立させ持続可能なビジネスモデルを確立する』

・収益体質のつくりこみ

この3ヵ年で、経営効率の改善により、営業利益率5.5%以上を達成することにこだわります。事業部門と管理部門の業務の重複をなくし、管理部門が事業運営における効率化を推進することで、全社の管理・間接業務の大幅な生産性の向上を目指します。これによる直接部門でのリソース創出、生産性向上及び新価値創造に取り組むことで、高収益体質への転換を実現します。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用し、連結財務諸表を作成しています。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,617	57,803
受取手形及び売掛金	※5 60,791	※5 60,517
有価証券	19,883	11,528
商品及び製品	27,464	26,147
仕掛品	1,103	838
原材料及び貯蔵品	3,437	3,461
繰延税金資産	1,720	1,359
その他	4,574	5,060
貸倒引当金	△116	△101
流動資産合計	149,477	166,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,815	19,303
機械装置及び運搬具（純額）	5,515	5,403
土地	32,043	31,724
建設仮勘定	601	1,611
その他（純額）	3,904	3,603
有形固定資産合計	※1 62,881	※1 61,646
無形固定資産		
のれん	305	255
ソフトウェア	5,352	6,870
その他	3,842	2,409
無形固定資産合計	9,500	9,535
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 56,765	※2 49,264
長期貸付金	159	193
退職給付に係る資産	3,178	2,734
繰延税金資産	107	258
その他	4,918	4,341
貸倒引当金	△674	△618
投資その他の資産合計	64,454	56,174
固定資産合計	136,836	127,356
資産合計	286,313	293,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 47,345	※5 48,443
短期借入金	5,219	5,245
1年内返済予定の長期借入金	3,999	121
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	622	2,793
賞与引当金	866	702
その他	14,704	15,144
流動負債合計	72,758	82,449
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	5,081	8,321
長期預り保証金	6,600	6,601
退職給付に係る負債	947	771
債務保証損失引当金	20	15
厚生年金基金解散損失引当金	96	—
製品自主回収関連損失引当金	285	62
繰延税金負債	7,216	5,270
その他	2,514	2,439
固定負債合計	32,762	23,481
負債合計	105,520	105,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,245	18,245
利益剰余金	139,790	149,903
自己株式	△14,342	△14,345
株主資本合計	159,540	169,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,533	15,751
繰延ヘッジ損益	△63	213
為替換算調整勘定	1,415	1,143
退職給付に係る調整累計額	△455	△486
その他の包括利益累計額合計	19,431	16,622
非支配株主持分	1,821	1,767
純資産合計	180,793	188,040
負債純資産合計	286,313	293,971

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	304,276	307,625
売上原価	※2 203,267	※2 202,159
売上総利益	101,009	105,465
販売費及び一般管理費	※1, ※2 89,906	※1, ※2 90,026
営業利益	11,102	15,438
営業外収益		
受取利息	236	144
受取配当金	820	933
不動産賃貸料	1,410	1,271
持分法による投資利益	47	47
その他	345	391
営業外収益合計	2,859	2,787
営業外費用		
支払利息	406	374
売上割引	188	196
投資有価証券売却損	48	128
不動産賃貸費用	479	426
固定資産廃棄損	213	88
投資事業組合運用損	—	492
為替差損	418	651
その他	327	176
営業外費用合計	2,081	2,536
経常利益	11,880	15,690
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 1,659
投資有価証券売却益	235	387
関係会社株式売却益	1,215	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	33
特別利益合計	1,450	2,080
特別損失		
減損損失	※4 951	※4 459
関係会社株式評価損	5	—
製品自主回収関連損失	※5 1,492	—
合併関連費用	※6 69	—
事業構造改革費用	—	78
災害義援金	—	13
特別損失合計	2,519	552
税金等調整前当期純利益	10,812	17,219
法人税、住民税及び事業税	5,031	5,247
法人税等調整額	△576	△216
法人税等合計	4,455	5,030
当期純利益	6,356	12,188
非支配株主に帰属する当期純利益	43	5
親会社株主に帰属する当期純利益	6,312	12,182

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	6,356	12,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,970	△2,784
繰延ヘッジ損益	△151	292
為替換算調整勘定	△562	△346
退職給付に係る調整額	414	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	4	1
その他の包括利益合計	6,676	△2,868
包括利益	13,032	9,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,065	9,374
非支配株主に係る包括利益	△32	△53

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,847	19,068	135,019	△14,339	155,595
会計方針の変更による累積的影響額			232		232
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,847	19,068	135,252	△14,339	155,828
当期変動額					
剰余金の配当			△1,774		△1,774
親会社株主に帰属する当期純利益			6,312		6,312
自己株式の取得				△2	△2
連結子会社株式の取得による持分の増減		△822			△822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△822	4,538	△2	3,712
当期末残高	15,847	18,245	139,790	△14,342	159,540

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,558	77	1,911	△870	12,678	2,078	170,352
会計方針の変更による累積的影響額							232
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,558	77	1,911	△870	12,678	2,078	170,584
当期変動額							
剰余金の配当							△1,774
親会社株主に帰属する当期純利益							6,312
自己株式の取得							△2
連結子会社株式の取得による持分の増減							△822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,975	△140	△496	414	6,752	△256	6,495
当期変動額合計	6,975	△140	△496	414	6,752	△256	10,208
当期末残高	18,533	△63	1,415	△455	19,431	1,821	180,793

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,847	18,245	139,790	△14,342	159,540
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,847	18,245	139,790	△14,342	159,540
当期変動額					
剰余金の配当			△2,069		△2,069
親会社株主に帰属する当期純利益			12,182		12,182
自己株式の取得				△3	△3
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,113	△3	10,109
当期末残高	15,847	18,245	149,903	△14,345	169,650

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,533	△63	1,415	△455	19,431	1,821	180,793
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,533	△63	1,415	△455	19,431	1,821	180,793
当期変動額							
剰余金の配当							△2,069
親会社株主に帰属する当期純利益							12,182
自己株式の取得							△3
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,782	276	△271	△31	△2,808	△53	△2,862
当期変動額合計	△2,782	276	△271	△31	△2,808	△53	7,247
当期末残高	15,751	213	1,143	△486	16,622	1,767	188,040

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,812	17,219
減価償却費	7,167	6,480
減損損失	951	459
のれん償却額	35	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△68
賞与引当金の増減額 (△は減少)	299	△164
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	285	△223
退職給付に係る資産負債の増減額	△94	246
受取利息及び受取配当金	△1,056	△1,077
支払利息	406	374
持分法による投資損益 (△は益)	△47	△47
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△1,662
固定資産廃棄損	213	88
投資有価証券売却損益 (△は益)	△187	△380
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,215	—
関係会社株式評価損	5	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,810	94
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,097	1,266
仕入債務の増減額 (△は減少)	685	1,354
その他	2,549	1,486
小計	15,890	25,476
利息及び配当金の受取額	1,121	1,824
利息の支払額	△416	△368
法人税等の支払額	△4,540	△3,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,054	23,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	475	1,395
有形固定資産の取得による支出	△3,008	△2,608
有形固定資産の売却による収入	46	2,131
無形固定資産の取得による支出	△2,557	△2,790
投資有価証券の取得による支出	△4,816	△2,124
投資有価証券の売却による収入	4,529	4,714
関係会社株式の取得による支出	△25	—
関係会社株式の売却による収入	1,638	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△78
長期貸付けによる支出	△105	—
長期貸付金の回収による収入	481	141
その他	155	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,186	784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,380	56
リース債務の返済による支出	△1,175	△1,266
長期借入れによる収入	3	3,353
長期借入金の返済による支出	△182	△3,990
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△1,776	△2,068
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,102	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,616	△3,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	△247	△216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,003	20,374
現金及び現金同等物の期首残高	43,949	46,953
現金及び現金同等物の期末残高	※ 46,953	※ 67,328

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

(株)コクヨ工業滋賀、(株)コクヨMVP、コクヨサプライロジスティクス(株)、国誉商業(上海)有限公司、コクヨベトナムCo.,Ltd.、コクヨベトナムトレーディングCo.,Ltd.、コクヨカムリンリミテッド、コクヨエンジニアリング&テクノロジー(株)、(株)コクヨロジテム、コクヨ(マレーシア)Sdn.Bhd.、コクヨインターナショナル(マレーシア)Sdn.Bhd.、コクヨインターナショナルアジアCo.,Ltd.、国誉装飾技術(上海)有限公司、国誉家具(中国)有限公司、コクヨマーケティング(株)、(株)カウネット、(株)アクタス、コクヨアンドパートナーズ(株)、コクヨファイナンス(株)、LmDインターナショナル(株)、国誉(上海)企業管理有限公司

なお、第3四半期連結会計期間より、新たに設立したコクヨアンドパートナーズ(株)を連結の範囲に含めている。

(2) 主要な非連結子会社名

石見紙工業(株)

コクヨIKタイランドCo.,Ltd.

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社名 (株)ニッカ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(主要な関連会社) 豊国工業(株)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)アクタスの決算日は11月30日である。コクヨカムリンリミテッドの決算日は3月31日である。また、連結財務諸表の作成にあたっては、(株)アクタスについては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行っている。また、コクヨカムリンリミテッドについては、連結会計年度末日を決算日として仮決算を行った財務諸表を基礎としている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

b その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっている。ただし、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。

デリバティブ

時価法によっている。

運用目的の金銭の信託

時価法によっている。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を、建物以外については定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用している。また、平成10年3月31日以前に取得した建物及び平成19年3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっている。

在外連結子会社については、主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用している。

また、顧客基盤については10年、商標権については20年で償却している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上している。

債務保証損失引当金

当社は、関係会社に対する保証債務を履行し、その履行に伴う求償債権が回収不能になることに備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、個別に算定した損失見込額を計上している。

製品自主回収関連損失引当金

当社は、穴あけパンチの一部機種における自主回収に伴う費用の支出に備えるため、合理的に見積られる損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

（ヘッジ手段）

（ヘッジ対象）

為替予約	製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。

特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判定を省略している。

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却している。なお、重要性のないものについては一括償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要事項

① 消費税等の処理方法

税抜き方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理している。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

(追加情報)

該当事項なし

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	100,119百万円	100,492百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	5,049百万円	4,365百万円

3 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
ハートランド(株)	38百万円	37百万円
コクヨIKタイランドCo.,Ltd.	—	2
Kokuyo Riddhi Paper Products Private Ltd.	103	32
計	142	72

上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。

(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	28百万円	20百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	1,553百万円	1,271百万円
支払手形	321	291

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
荷造運搬費	22,682百万円	23,072百万円
給料手当	26,709	27,093
退職給付費用	1,201	1,198
賞与引当金繰入額	755	638

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	1,393百万円	1,499百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	—	35百万円
土地	—	1,624
計	—	1,659

※4 減損損失

当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。
前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失
コクヨ(株) 旧ショールーム他 (大阪市東成区他)	遊休資産	建物及び構築物	294百万円
		土地	87百万円
		その他	35百万円
	計	417百万円	
コクヨ(株) 札幌配送センター他 (札幌市白石区他)	遊休資産	建物及び構築物	72百万円
		機械装置及び運搬具	0百万円
	計	72百万円	
コクヨサプライロジスティクス(株) 中部IDC (愛知県小牧市)	遊休資産	建物及び構築物	39百万円
		その他	17百万円
	計	56百万円	
国誉商業(上海)有限公司 (中国上海市他)	遊休資産	建物及び構築物	6百万円
		その他	9百万円
	計	16百万円	
国誉家具(中国)有限公司 (中国上海市他)	事業所	ソフトウェア	42百万円
		その他	168百万円
	計	210百万円	
	遊休資産	建物及び構築物	16百万円
	計	16百万円	
国誉裝飾技術(上海)有限公司 (中国上海市他)	事業所	ソフトウェア	3百万円
		その他	15百万円
	計	19百万円	
(株)カウネット 旧物流センター (名古屋市守山区)	遊休資産	建物及び構築物	13百万円
	計	13百万円	
(株)アクタス スローハウス天王洲店他 (東京都品川区他)	店舗他	建物及び構築物	109百万円
		その他	19百万円
	計	128百万円	
合計			951百万円

当社グループは、事業用資産については、原則として各事業会社の事業単位を最小単位としてグルーピングを行っている。なお、連結子会社の(株)アクタスについては、店舗を最小単位としてグルーピングを行っている。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

上記資産のうち遊休資産については、将来の用途が定まっていないことにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額は、処分価額又は鑑定評価額に基づいて算定している。

上記資産のうち事業所及び店舗については、将来の回収可能性の見直しを慎重に行ったことにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額は、処分価額に基づいて算定している。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
コクヨ(株) 旧ショールーム (大阪市東成区)	遊休資産	建物及び構築物	44百万円
		計	44百万円
国誉商業(上海)有限公司 上海工場 (中国上海市)	工場	建物及び構築物	210百万円
		機械装置及び運搬具	50百万円
		商標権	59百万円
		その他	25百万円
		計	345百万円
(株)アクタス スローハウス二子玉川店 (東京都世田谷区)	店舗	建物及び構築物	66百万円
		その他	3百万円
		計	70百万円
合計			459百万円

当社グループは、事業用資産については、原則として各事業会社の事業単位を最小単位としてグルーピングを行っている。なお、連結子会社の(株)アクタスについては、店舗を最小単位としてグルーピングを行っている。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

上記資産のうち遊休資産については、将来の用途が定まっていないことにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額は、処分価額又は鑑定評価額に基づいて算定している。

上記資産のうち工場及び店舗については、将来の回収可能性の見直しを慎重に行ったことにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額は、処分価額又は鑑定評価額に基づいて算定している。

※5 製品自主回収関連損失

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

穴あけパンチの一部機種における自主回収に伴う支出額及び支出見込額である。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項なし

※6 合併関連費用

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社がコクヨS&T(株)及びコクヨファニチャー(株)を吸収合併したことに伴い発生した費用である。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項なし

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	128,742,463	—	—	128,742,463
自己株式				
普通株式(株)	10,468,374	2,490	—	10,470,864

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,490株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年3月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 887百万円
- ② 1株当たり配当額 7円50銭
- ③ 基準日 平成26年12月31日
- ④ 効力発生日 平成27年3月30日

平成27年7月24日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 887百万円
- ② 1株当たり配当額 7円50銭
- ③ 基準日 平成27年6月30日
- ④ 効力発生日 平成27年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 1,182百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 10円00銭
- ④ 基準日 平成27年12月31日
- ⑤ 効力発生日 平成28年3月31日

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式（株）	128,742,463	—	—	128,742,463
自己株式				
普通株式（株）	10,470,864	2,437	—	10,473,301

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,437株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	1,182百万円
② 1株当たり配当額	10円00銭
③ 基準日	平成27年12月31日
④ 効力発生日	平成28年3月31日

平成28年7月25日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	887百万円
② 1株当たり配当額	7円50銭
③ 基準日	平成28年6月30日
④ 効力発生日	平成28年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成29年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定である。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	1,714百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	14円50銭
④ 基準日	平成28年12月31日
⑤ 効力発生日	平成29年3月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	30,617百万円	57,803百万円
有価証券勘定	19,883	11,528
計	50,500	69,332
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△3,547	△2,003
現金及び現金同等物	46,953	67,328

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業機軸経営の実践とバリューチェーン全体の強化を推進するため、各事業グループは、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、事業グループを基礎としたセグメントから構成されており、「ステーションナリー関連事業」、「ファニチャー関連事業」及び「通販・小売関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

「ステーションナリー関連事業」は、文房具の製造・仕入れ・販売を主な事業としている。「ファニチャー関連事業」は、オフィス家具の製造・仕入れ・販売、空間デザイン・コンサルテーション、小売業への店舗什器の販売を主な事業としている。「通販・小売関連事業」は、オフィス通販並びにインテリア・生活雑貨の販売（アクタス）を主な事業としている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ステーションナリー 関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	79,738	123,856	100,682	304,276	—	304,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,814	2,498	8,956	29,269	△29,269	—
計	97,553	126,354	109,639	333,546	△29,269	304,276
セグメント利益	4,676	6,375	2,408	13,461	△2,358	11,102
セグメント資産	64,890	54,476	62,465	181,832	104,480	286,313
その他の項目						
減価償却費	1,838	1,517	1,345	4,701	2,466	7,167
のれんの償却額	35	—	—	35	—	35
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,040	1,810	1,197	5,048	1,913	6,962

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△2,358百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
- (2) セグメント資産の調整額104,480百万円には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額2,466百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,913百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額である。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ステーションナ リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	79,060	125,014	103,549	307,625	—	307,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,054	2,403	9,880	30,338	△30,338	—
計	97,115	127,418	113,429	337,963	△30,338	307,625
セグメント利益	6,712	10,541	3,592	20,846	△5,407	15,438
セグメント資産	63,328	51,945	64,655	179,929	114,042	293,971
その他の項目						
減価償却費	1,743	1,613	1,376	4,733	1,746	6,480
のれんの償却額	30	—	—	30	—	30
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,290	1,326	1,029	4,646	2,232	6,879

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△5,407百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
 - (2) セグメント資産の調整額114,042百万円には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等である。
 - (3) 減価償却費の調整額1,746百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費である。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,232百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額である。
 - (5) 当社は、平成27年10月1日付の連結子会社2社との合併に伴い、純粋持株会社から事業会社に移行したため、当連結会計年度より、連結子会社に対するグループ経営運営料の徴収を廃止している。これにより、当連結会計年度の各事業セグメントの営業利益は、前連結会計年度に比べて、ステーションリー関連事業で670百万円、ファニチャー関連事業で985百万円、通販・小売関連事業で652百万円それぞれ増加し、調整額で2,308百万円減少している。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	ステーションナ ー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計	調整欄 (注)	合計
減損損失	73	246	141	461	490	951

(注) 調整額490百万円は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減損損失である。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	ステーションナ ー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計	調整欄 (注)	合計
減損損失	345	—	70	415	44	459

(注) 調整額44百万円は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減損損失である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	ステーションナ ー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計	調整額	合計
当期末残高	305	—	—	305	—	305

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	ステーションナ ー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計	調整額	合計
当期末残高	255	—	—	255	—	255

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項なし

(関連当事者情報)

該当事項なし

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,513円23銭	1株当たり純資産額	1,574円99銭
1株当たり当期純利益	53円37銭	1株当たり当期純利益	103円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	180,793	188,040
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,821	1,767
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,821)	(1,767)
普通株式に係る純資産額(百万円)	178,972	186,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(千株)	118,271	118,269

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,312	12,182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	6,312	12,182
期中平均株式数(千株)	118,272	118,270

(重要な後発事象)

該当事項なし

6. その他

(1) 役員の異動（平成29年3月30日付予定）

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

1. 新任予定取締役

該当事項はありません。

2. 退任予定取締役

該当事項はありません。

3. 役位の異動予定

該当事項はありません。

4. 新任予定監査役

監査役 前田 一年（社外監査役）

監査役 安江 英行（社外監査役）

5. 退任予定監査役

監査役 小谷 洋一

監査役 住谷 勉

監査役 水野 裕（社外監査役）

(2) その他

該当事項はありません。